

令和4年度（2022年度）新エネルギーコーディネート事業評価基準及び配点表

提案要求項目		評価区分	評価の観点	
1 企画提案者の業務処理体制			基礎点	加点
1.1	組織としての事業実施能力	必須	提案者の事業内容及び実績から見て受託能力があるか。	
		必須	業務の担当者及び業務処理体制が明示され、業務遂行の管理能力を有していると認められるか。	事業を円滑かつ確実に実施する体制は確保されているか。
1.2	経験及び実績	任意		過去に同様の事業を実施したことがあるか。
2 セミナー開催				
2.1	事業実施計画	任意		取組の掘り起こしやコーディネーター支援の候補先の発掘につながる適切な実施時期が提案されているか。
2.2		任意		会場の選定、タイムスケジュール、会場のレイアウト等が具体的に提案され、実地による開催ができない状況に備え、オンライン開催などの代替案が示されているか。
2.3		任意		募集方法について、より多くの参加者を呼び込める工夫がされているか。
2.4	事業実施内容	必須	企画提案指示書に記載の内容について不足がないか。	独自の提案が盛り込まれているか。 実施内容に創意工夫がみられるか。
		必須	実施内容と整合性がとれているか。 実施方法が明確であり、妥当なものであるか。	講師について適切な人材が選定されているか。
		任意		講演内容は新エネ等導入の取組に対する理解促進や機運醸成が図られるものとなっているか。
		任意		セミナーについての資料は、関心が高まるよう具体的な優良事例を掲載し、レイアウト、配色など、読みやすく理解し易い工夫がされているか。
3 コーディネート業務				
3.1	事業実施体制	必須	業務の実施体制は適切かつ、効果的か。	
3.2	事業に関する知見等	必須	道内のエネルギー地産地消の取組の現状や課題についての状況把握が正確か。	
			コーディネーターとして配置する者は、地域の新エネルギー導入に必要な能力を有しているか。	企業等においてエネルギー管理の経験や、市町村のエネルギー関連計画の策定や新エネ省エネ導入プロジェクトなどに携わった経験が多い者が提案されている。
3.3	事業実施計画	必須	取組の掘り起こし及びコーディネーター支援は企画提案指示書の件数以上かつ、実施に無理のない計画となっているか。	
3.4	事業実施内容	任意		道内市町村における、エネルギー地産地消の取組に対する意向や取組の状況、課題等の調査・取りまとめ手法が具体的に提案されているか。
		任意		モデル事業認定地域への取材が十分にされ、内容が具体的かつ、魅力を感じるもので、取組の普及が期待できるか。
		任意		取組の掘り起こし、コーディネーター支援の内容に創意工夫があるか。
		任意		事業者と地域の取組をより多くマッチングできるための工夫がされているか。